

四半期報告書

(第47期第2四半期)

株式会社 日本エム・ディ・エム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼SCM本部長 澤 木 直 人

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【電話番号】 (03) 3341-6545 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼SCM本部長 澤 木 直 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,614,132	7,551,079	14,807,726
経常利益 (千円)	782,293	831,738	1,964,909
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	487,205	594,709	1,425,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	505,160	922,924	1,158,199
純資産額 (千円)	12,610,458	13,974,522	13,263,309
総資産額 (千円)	20,646,156	21,840,281	20,870,527
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.46	22.53	53.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.0	63.8	63.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,387,946	1,055,370	2,562,533
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△558,224	△1,052,282	△1,016,035
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,104,922	△146,657	△1,875,750
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,518,502	2,333,788	2,457,900

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.85	10.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当企業集団の当第2四半期連結累計期間における売上高は7,551百万円（前年同四半期比936百万円増、同14.2%増）、営業利益859百万円（前年同四半期比45百万円増、同5.6%増）、経常利益831百万円（前年同四半期比49百万円増、同6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益594百万円（前年同四半期比107百万円増、同22.1%増）となりました。

売上高は、日本国内において平成30年4月に償還価格の引下げが行われましたが、米国子会社Ortho Development Corporation製品等の売上が堅調に推移したことから、前年同四半期比7.0%増の4,587百万円と伸張しました。米国においても人工関節製品の売上が順調に推移し、外部顧客への売上高はUSドルでは前年同四半期比29.0%増、円換算後は前年同四半期比27.4%増の2,963百万円と伸張しました。

人工関節分野は、日本において人工股関節製品の売上が減少したものの、米国において人工股関節製品「Entrada Hip Stem」や人工膝関節製品の売上が順調に推移したことにより、日本国内及び米国の売上高合計は前年同四半期比13.7%増（日本国内2.5%減、米国28.5%増）の4,963百万円と伸張しました。

骨接合材料分野は、「ARISTO ネイルシステム」及び「OM Femoral Nail システムⅢ（製品名：ASULOCK）」の売上が順調に推移し、日本国内の売上高は前年同四半期比17.3%増の1,536百万円と伸張しました。

脊椎固定器具分野は、新商品「KMC Kyphoplasty システム」及び「リゾルブ ハロー システム」の売上が順調に推移し、日本国内及び米国の売上高合計が前年同四半期比9.9%増（日本国内12.2%増、米国44.8%減）の894百万円と伸張しました。

売上原価率は、自社製品売上高比率が87.6%（前年同四半期は89.4%）に低下したことと償還価格の引下げの影響により、29.0%（前年同四半期は27.5%）となりました。

販売費及び一般管理費合計は、給料及び手当、支払手数料の増加等により、前年同四半期比13.1%増の4,502百万円となりましたが、売上高販管費率は59.6%（前年同四半期は60.2%）に低下しました。

営業利益は、売上原価率は上昇したものの、売上高の増加、売上高販管費率の低下により、859百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

経常利益は、営業外収益として為替差益30百万円など39百万円を計上し、営業外費用として、支払利息55百万円など66百万円を計上した結果、831百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

特別損益は、医療工具などの固定資産除却損17百万円を特別損失として計上しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、2017年12月22日付米国連邦法人税の税率引下げを受け、法人税等合計が減少したことにより、594百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は4,587百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は424百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。

②米国

売上高は4,643百万円（前年同四半期比19.5%増）、営業利益は456百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	前年同四半期比
		金額(千円)	(%)
医療機器類	日本	4,587,401	107.0
	人工関節	2,018,781	97.5
	骨接合材料	1,536,689	117.3
	脊椎固定器具	875,620	112.2
	人工骨	101,792	116.2
	その他	54,516	139.5
	米国	2,963,677	127.4
	人工関節	2,945,158	128.5
	脊椎固定器具	18,518	55.2
合計		7,551,079	114.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ969百万円増加し、21,840百万円となりました。主な増加は、商品及び製品788百万円、工具、器具及び備品517百万円で、主な減少は、受取手形及び売掛金598百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ258百万円増加し、7,865百万円となりました。主な増加は、長期借入金731百万円で、主な減少は、短期借入金379百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ711百万円増加し、13,974百万円となりました。主な増加は、利益剰余金383百万円と為替換算調整勘定263百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、2,333百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,055百万円の収入(前年同期は1,387百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は税金等調整前四半期純利益813百万円、減価償却費549百万円、売上債権の減少額648百万円、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額671百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,052百万円の支出(前年同期は558百万円の支出)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出984百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは146百万円の支出(前年同期は1,104百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は短期借入金の純減少額568百万円、長期借入金の返済による支出470百万円、配当金の支払額210百万円、収入の主な内訳は長期借入金の収入1,200百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は203百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	26,475	—	3,001,929	—	2,587,029

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本特殊陶業株式会社	愛知県名古屋市長区瑞穂区高辻町14番18号	7,942	30.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,521	13.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,551	5.86
渡邊 崇史	三重県四日市市	1,444	5.46
渡辺 康夫	東京都世田谷区	1,012	3.82
島崎 一宏	東京都練馬区	893	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	711	2.68
日下部 博	東京都港区	390	1.47
渡邊 藍子	東京都大田区	309	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	255	0.96
計	—	18,033	68.15

(注) 1. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,428,600	264,286	同上
単元未満株式	普通株式 32,380	—	同上
発行済株式総数	26,475,880	—	—
総株主の議決権	—	264,286	—

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式が13株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有している当社株式59,600株(議決権の数596個)を含めております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,900	—	14,900	0.05
計	—	14,900	—	14,900	0.05

(注) 役員向け株式交付信託が保有している当社株式59,600株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,457,900	2,333,788
受取手形及び売掛金	※ 4,406,539	※ 3,807,849
商品及び製品	5,245,620	6,034,555
仕掛品	328,618	401,904
原材料及び貯蔵品	837,416	941,320
その他	110,395	219,971
貸倒引当金	△11,982	△10,211
流動資産合計	13,374,506	13,729,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	670,038	693,169
機械装置及び運搬具（純額）	206,208	208,016
工具、器具及び備品（純額）	3,618,563	4,135,928
土地	1,987,593	1,989,428
その他	15,773	45,012
有形固定資産合計	6,498,177	7,071,554
無形固定資産	85,632	143,101
投資その他の資産		
繰延税金資産	854,617	842,174
その他	57,605	54,282
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	912,211	896,446
固定資産合計	7,496,021	8,111,102
資産合計	20,870,527	21,840,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,604	663,707
短期借入金	3,683,775	3,303,792
リース債務	67,674	39,731
未払法人税等	133,442	183,780
未払費用	316,068	364,246
未払金	316,078	221,019
割賦未払金	72,126	36,474
賞与引当金	165,697	150,850
役員賞与引当金	51,260	23,334
その他	12,327	12,794
流動負債合計	5,556,055	4,999,732
固定負債		
長期借入金	710,141	1,441,520
リース債務	126,739	111,436
退職給付に係る負債	949,231	985,214
役員株式給付引当金	26,994	33,096
資産除去債務	26,611	27,879
長期割賦未払金	39,905	21,585
長期預り金	5,500	5,500
繰延税金負債	166,039	239,795
固定負債合計	2,051,162	2,866,026
負債合計	7,607,218	7,865,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	7,605,845	7,988,867
自己株式	△76,244	△76,268
株主資本合計	13,118,559	13,501,557
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	6,730	51,527
為替換算調整勘定	311,312	575,062
退職給付に係る調整累計額	△203,166	△191,366
その他の包括利益累計額合計	114,877	435,223
非支配株主持分	29,872	37,740
純資産合計	13,263,309	13,974,522
負債純資産合計	20,870,527	21,840,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,614,132	7,551,079
売上原価	1,819,586	2,189,086
売上総利益	4,794,545	5,361,992
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	128,019	129,745
販売促進費	102,115	139,849
広告宣伝費	32,849	15,608
給料及び手当	1,271,809	1,443,226
退職給付費用	40,718	56,071
法定福利費	121,367	131,244
福利厚生費	65,606	88,138
貸倒引当金繰入額	△1,314	△1,772
旅費及び交通費	151,960	156,723
減価償却費	435,596	494,668
租税公課	57,129	60,588
研究開発費	227,451	203,478
支払手数料	767,095	981,156
その他	580,124	604,016
販売費及び一般管理費合計	3,980,530	4,502,742
営業利益	814,015	859,249
営業外収益		
受取利息	128	174
受取手数料	5,688	5,814
為替差益	35,305	30,396
その他	1,653	2,847
営業外収益合計	42,774	39,232
営業外費用		
支払利息	64,733	55,994
手形売却損	—	64
シンジケートローン手数料	6,817	6,267
その他	2,945	4,418
営業外費用合計	74,496	66,744
経常利益	782,293	831,738
特別損失		
固定資産除却損	26,021	17,772
特別損失合計	26,021	17,772
税金等調整前四半期純利益	756,272	813,966
法人税、住民税及び事業税	184,964	162,912
法人税等調整額	81,195	52,733
法人税等合計	266,160	215,645
四半期純利益	490,112	598,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,906	3,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	487,205	594,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	490,112	598,320
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	836	44,796
為替換算調整勘定	6,117	268,006
退職給付に係る調整額	8,093	11,800
その他の包括利益合計	15,047	324,604
四半期包括利益	505,160	922,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502,147	915,056
非支配株主に係る四半期包括利益	3,013	7,868

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	756,272	813,966
減価償却費	493,102	549,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,314	△1,772
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,671	35,983
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	11,705	17,008
受取利息及び受取配当金	△128	△174
支払利息及び手形売却損	64,733	56,058
シンジケートローン手数料	6,817	6,267
為替差損益 (△は益)	△6,814	6,834
固定資産除売却損益 (△は益)	26,021	17,772
売上債権の増減額 (△は増加)	483,089	648,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	204,662	△671,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△224,017	△162,284
未払又は未収消費税等の増減額	△209,966	△4,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,410	△14,846
その他	88,605	△99,348
小計	1,659,029	1,197,211
利息及び配当金の受取額	122	174
利息の支払額	△67,782	△28,116
シンジケートローン手数料の支払額	△744	△327
法人税等の支払額	△202,678	△113,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,387,946	1,055,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△552,393	△984,762
無形固定資産の取得による支出	△6,306	△68,012
その他	475	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,224	△1,052,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△278,550	△568,616
長期借入金の返済による支出	△471,325	△470,152
長期借入れによる収入	—	1,200,000
リース債務の返済による支出	△47,184	△43,245
割賦債務の返済による支出	△122,797	△53,972
自己株式の取得による支出	—	△23
配当金の支払額	△185,065	△210,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,922	△146,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	623	19,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274,577	△124,111
現金及び現金同等物の期首残高	2,793,079	2,457,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,518,502	※ 2,333,788

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形及び売掛金	57,303千円	57,004千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	2,518,502千円	2,333,788千円
現金及び現金同等物	2,518,502千円	2,333,788千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	185,228	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	211,687	8.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,288,174	2,325,957	6,614,132	—	6,614,132
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,559,678	1,559,678	△1,559,678	—
計	4,288,174	3,885,636	8,173,810	△1,559,678	6,614,132
セグメント利益	370,873	453,775	824,649	△10,634	814,015

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△10,634千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,587,401	2,963,677	7,551,079	—	7,551,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,679,846	1,679,846	△1,679,846	—
計	4,587,401	4,643,524	9,230,925	△1,679,846	7,551,079
セグメント利益	424,680	456,825	881,505	△22,256	859,249

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△22,256千円が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円46銭	22円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	487,205	594,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	487,205	594,709
普通株式の期中平均株式数(株)	26,399,565	26,401,359

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間 61,608株、当第2四半期連結累計期間 59,627株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社日本エム・ディ・エム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 上 卓 哉 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【会社名】 株式会社日本エム・ディ・エム

【英訳名】 Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大川 正 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷台町12番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大川正男は、当社の第47期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。